

学校給食食材費の全額公費負担に関する決議

我が国における喫緊の課題である少子化対策においては、子育て世帯への具体的な経済支援の充実も重要である。

令和5年3月、日本政府が「小・中学校の給食費無償化」の検討をこども未来戦略のたたき台に盛り込むことを決定してから、具体的な議論や活動が活発化している。

東京都の公立小・中学校給食費について、小池都知事は9月6日の記者会見において、「本来国が行うこと」と強調した上で、「国が実施するまでの間、市町村の取組をさらに後押ししたい」と述べた。

そして、都議会第3回定例会において、39市町村全てで給食費無償化が実施できるよう、来年1月、3学期分から市町村への補助割合を2分の1から8分の7に引き上げるとし、今年度の事業費としての市町村総合交付金17億円を補正予算案に盛り込んだ。

日野市の学校給食は新鮮な地場野菜を自校調理方式で提供し、各校に栄養士を配置し季節や地域的特色も取り入れた他市にない給食である。この素晴らしい日野市の給食を持続可能なものとしていくことを前提に、給食に関わる全ての皆様に敬意を表し、来年1月からの「学校給食食材費の全額公費負担化」を強く求めるものである。

以上、決議する。

令和6年9月27日

日 野 市 議 会